

令和5年度

あま市水道事業会計予算



議案第28号

令和5年度あま市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度あま市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	18,300戸
(2) 年間総給水量	5,126,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	14,005m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 配水設備工事事業費	399,757千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	844,148千円
第1項 営業収益	748,545千円
第2項 営業外収益	95,602千円
第3項 特別利益	1千円

支 出

第1款 水道事業費用	837,802千円
第1項 営業費用	817,697千円
第2項 営業外費用	13,647千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	6,457千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額159,760千円は、過年度分損益勘定留保資金141,111千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,649千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	308,459千円
第1項 負担金	189,859千円
第2項 企業債	118,600千円

支 出

第1款 資本的支出	468,219千円
第1項 建設改良費	417,816千円
第2項 企業債償還金	50,403千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水管更新事業費	118,600千円	証書借入	2.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 65,933千円

(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の経営助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、576千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,248千円と定める。

令和5年2月24日提出

あま市長 村上浩司

# 予算に関する説明書



令和5年度あま市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			844,148	
	1 営業収益		748,545	
		1 給水収益	724,537	
		2 受託工事収益	1,000	
		3 その他の営業収益	23,008	
	2 営業外収益		95,602	
		1 受取利息及び配当金	928	
		2 分担金	24,046	
		3 他会計補助金	576	
		4 長期前受金戻入	69,643	
		5 雑収益	409	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			837,802	
	1 営業費用		817,697	
		1 原水及び浄水費	359,089	
		2 配水及び給水費	115,697	
		3 受託工事費	1,000	
		4 総係費	115,979	
		5 減価償却費	217,085	
		6 資産減耗費	8,847	

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
	2 営業外費用		13,647	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,701	
		2 消費税及び 地方消費税	9,836	
		3 雑支出	110	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		6,457	
		1 予備費	6,457	

## 資本的收入及び支出

## 収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			308,459	
	1 負担金		189,859	
		1 負担金	189,859	
	2 企業債		118,600	
		1 企業債	118,600	

## 支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			468,219	
	1 建設改良費		417,816	
		1 建設改良費	399,757	
		2 固定資産購入費	18,059	
	2 企業債償還金		50,403	
		1 企業債償還金	50,403	

# 令和5年度あま市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,419,000
	減価償却費	217,085,000
	固定資産除却費	926,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 290,000
	賞与引当金等の増減額(△は減少)	38,000
	長期前受金戻入	△ 69,643,000
	受取利息及び配当金	△ 928,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	3,701,000
	未収金の増減額(△は増加)	3,251,000
	未払金の増減額(△は減少)	△ 9,137,000
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 186,000
	預り金の増減額(△は減少)	9,051,000
	小計	156,287,000
	利息及び配当金の受取額	1,007,000
	利息の支払額	△ 3,701,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	153,593,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 330,978,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 9,000,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,182,000
	工事負担金による収入	100,468,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,328,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	152,100,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 50,403,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	101,697,000
	資金増加額(又は減少額)	16,962,000
	資金期首残高	756,295,000
	資金期末残高	773,257,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	9	0	29,458	26,763	56,221	9,712	65,933	
前 年 度	9	0	32,700	29,354	62,054	11,132	73,186	
比 較	0	0	△ 3,242	△ 2,591	△ 5,833	△ 1,420	△ 7,253	

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 務 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	職 員 勤 務 手 当 (千円)	期 勤 手 当 (千円)	未 勉 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	1,334	756	1,895	900	344	4,500	7	12,227	660	4,140		
	前 年 度	1,334	714	2,087	1,236	315	4,500	7	13,881	660	4,620		
	比 較	0	42	△ 192	△ 336	29	0	0	△ 1,654	0	△ 480		

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8	0	27,646	26,246	53,892	9,317	63,209	
前 年 度	8	0	30,932	28,826	59,758	10,737	70,495	
比 較	0	0	△ 3,286	△ 2,580	△ 5,866	△ 1,420	△ 7,286	

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 務 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	職 員 勤 務 手 当 (千円)	期 勤 手 当 (千円)	未 勉 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	1,334	756	1,786	900	320	4,500	7	11,843	660	4,140		
	前 年 度	1,334	714	1,981	1,236	291	4,500	7	13,483	660	4,620		
	比 較	0	42	△ 195	△ 336	29	0	0	△ 1,640	0	△ 480		

### イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	0	1,812	517	2,329	395	2,724	
前 年 度	(1)	0	1,768	528	2,296	395	2,691	
比 較	(0)	0	44	△ 11	33	0	33	

(注) ( )内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 務 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	職 員 勤 務 手 当 (千円)	期 勤 手 当 (千円)	未 勉 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度			109		24				384			
	前 年 度			106		24				398			
	比 較			3		0				△ 14			

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,242	給与改定に伴う増減分	152		改定率 0.56%
		昇給に伴う増加分	437		平均昇給率 1.59%
		その他の増減分	△ 3,831	他会計との異動	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 本年度 9人 前年度 9人
手 当	△ 2,591	制度改正に伴う増減分	323		
		その他の増減分	△ 2,914	他会計との異動	手当の内訳のとおり

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職	備 考
令和5年1月1日	現在	平均給料月額(円)	285,150
		平均給与月額(円)	346,154
		平均年齢(歳)	37.0
令和4年1月1日	現在	平均給料月額(円)	319,538
		平均給与月額(円)	394,682
		平均年齢(歳)	41.1

### (2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	3	37.5
	2 級		
	3 級	2	25.0
	4 級		
	5 級	1	12.5
	6 級	2	25.0
	7 級		
	8 級		
	計	8	100.0
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1 級	1	12.5
	2 級	1	12.5
	3 級	1	12.5
	4 級	1	12.5
	5 級	2	25.0
	6 級	2	25.0
	7 級		
	8 級		
	計	8	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事又は技師の職務	主任の職務	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

## (4) 昇給

区 分			合 計	一 般 職	
本 年 度	職 員 数 [ A ] (人)		8	8	
	昇給に係る職員数 [ B ] (人)				
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
5号給 (人)					
比 率 [ B ]/[ A ] (%)					
前 年 度	職 員 数 [ A ] (人)		8	8	
	昇給に係る職員数 [ B ] (人)		8	8	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)		1	1
		4号給 (人)		7	7
5号給 (人)					
比 率 [ B ]/[ A ] (%)		100	100		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.15)	(1.15)	(2.3)	有	
	2.2	2.2	4.4		

(注) ( )内は、再任用職員の標準的な支給率

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)	

## (7) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	8
一般会計の制度(支給率)(%)	6

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 一	
住 居 手 当	同 一	
通 勤 手 当	同 一	

# 令和5年度あま市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 99,838,000

ロ 建 物 441,027,000

減価償却累計額 △ 233,095,000 207,932,000

ハ 構 築 物 8,992,268,000

減価償却累計額 △ 4,202,033,000 4,790,235,000

ニ 機 械 及 び 装 置 1,305,375,000

減価償却累計額 △ 840,594,000 464,781,000

ホ 車 両 運 搬 具 3,210,000

減価償却累計額 △ 3,005,000 205,000

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 15,800,000

減価償却累計額 △ 5,531,000 10,269,000

ト 建 設 仮 勘 定 3,730,000

有形固定資産合計 5,576,990,000

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 149,000

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 32,760,000

無形固定資産合計 32,909,000

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 390,608,000

投資その他の資産合計 390,608,000

固定資産合計 6,000,507,000

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 773,257,000

(2) 未 収 金 185,245,000

貸倒引当金 △ 769,000 184,476,000

(3) 貯 蔵 品 2,808,000

流動資産合計 960,541,000

資産合計 6,961,048,000

## 負債の部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	811,193,000		
	固 定 負 債 合 計			811,193,000
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	53,814,000		
	(2) 未 払 金	303,095,000		
	(3) 前 受 金	1,567,000		
	(4) 預 り 金	52,326,000		
	(5) 引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	3,952,000		
	ロ 法定福利費引当金	747,000		
	引 当 金 合 計	4,699,000		
	流 動 負 債 合 計			415,501,000
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	304,740,000		
	ロ 工 事 負 担 金	3,069,882,000		
	ハ 分 担 金	615,323,000		
	ニ 県 補 助 金	8,433,000		
	長 期 前 受 金 合 計			3,998,378,000
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 38,988,000		
	ロ 工 事 負 担 金	△ 1,238,310,000		
	ハ 分 担 金	△ 450,613,000		
	ニ 県 補 助 金	△ 5,572,000		
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計			△ 1,733,483,000
	繰 延 収 益 合 計			2,264,895,000
	負 債 合 計			3,491,589,000

## 資 本 の 部

6	資 本 金		2,929,012,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受 贈 財 産 評 価 額	34,283,000	
ロ	工 事 負 担 金	56,039,000	
ハ	分 担 金	50,018,000	
ニ	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,055,000	
	資 本 剰 余 金 合 計	143,395,000	
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	利 益 積 立 金	4,280,000	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	392,772,000	
	利 益 剰 余 金 合 計	397,052,000	
	剰 余 金 合 計		540,447,000
	資 本 合 計		3,469,459,000
	負 債 資 本 合 計		6,961,048,000

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3～15年

##### イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

#### (4) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和5年12月から令和6年3月までの4か月分）を計上している。

##### エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和5年12月から令和6年3月までの4か月分）を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報の開示

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

### 3 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 3,142千円

計 3,142千円

### 4 その他

#### (1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当11,805千円を支給するため、賞与引当金3,890千円を取り崩している。

#### (2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費2,205千円を支出するため、法定福利費引当金735千円を取り崩している。

#### (3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、211千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

# 令和4年度あま市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	659,250,000		
	(2) 受託工事収益	909,000		
	(3) その他の営業収益	18,776,000	678,935,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	326,420,000		
	(2) 配水及び給水費	103,220,000		
	(3) 受託工事費	909,000		
	(4) 総係費	116,011,000		
	(5) 減価償却費	207,830,000		
	(6) 資産減耗費	5,372,000	759,762,000	
	営業損失			80,827,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	949,000		
	(2) 分担金	23,604,000		
	(3) 他会計補助金	576,000		
	(4) 長期前受金戻入	70,137,000		
	(5) 雑収益	228,000	95,494,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,396,000		
	(2) 雑支出	761,000	4,157,000	91,337,000
	経常利益			10,510,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1,000	1,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	0
	当年度純利益			10,510,000
	前年度繰越利益剰余金			379,843,000
	当年度未処分利益剰余金			390,353,000

# 令和4年度あま市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 99,838,000

ロ 建 物 441,027,000

減価償却累計額 △ 222,604,000 218,423,000

ハ 構 築 物 8,474,624,000

減価償却累計額 △ 4,049,457,000 4,425,167,000

ニ 機 械 及 び 装 置 1,351,086,000

減価償却累計額 △ 855,470,000 495,616,000

ホ 車 両 運 搬 具 3,210,000

減価償却累計額 △ 2,804,000 406,000

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 8,021,000

減価償却累計額 △ 5,122,000 2,899,000

ト 建 設 仮 勘 定 48,545,000

有形固定資産合計 5,290,894,000

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 149,000

ロ ソ フ ト ウ ェ ア 29,700,000

無形固定資産合計 29,849,000

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券 390,687,000

投資その他の資産合計 390,687,000

固定資産合計 5,711,430,000

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 756,295,000

(2) 未 収 金 46,295,000

貸倒引当金 △ 1,059,000 45,236,000

(3) 貯 蔵 品 2,622,000

流動資産合計 804,153,000

資 産 合 計 6,515,583,000

## 負債の部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	713,713,000	
	固 定 負 債 合 計		713,713,000
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	49,597,000	
	(2) 未 払 金	168,511,000	
	(3) 前 受 金	1,567,000	
	(4) 預 り 金	43,275,000	
	(5) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	3,890,000	
	ロ 法定福利費引当金	735,000	
	引 当 金 合 計	4,625,000	
	流 動 負 債 合 計		267,575,000
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	281,308,000	
	ロ 工 事 負 担 金	2,806,998,000	
	ハ 分 担 金	615,756,000	
	ニ 県 補 助 金	8,433,000	
	ホ 建設仮勘定長期前受金	20,886,000	
	長 期 前 受 金 合 計	3,733,381,000	
	(2) 長期前受金収益化累計額		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	△ 32,733,000	
	ロ 工 事 負 担 金	△ 1,186,366,000	
	ハ 分 担 金	△ 441,575,000	
	ニ 県 補 助 金	△ 5,452,000	
	長期前受金収益化累計額 合 計	△ 1,666,126,000	
	繰 延 収 益 合 計		2,067,255,000
	負 債 合 計		3,048,543,000

## 資 本 の 部

6	資 本 金		2,929,012,000
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受 贈 財 産 評 価 額	34,283,000	
ロ	工 事 負 担 金	56,039,000	
ハ	分 担 金	50,018,000	
ニ	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,055,000	
	資 本 剰 余 金 合 計	143,395,000	
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	利 益 積 立 金	4,280,000	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	390,353,000	
	利 益 剰 余 金 合 計	394,633,000	
	剰 余 金 合 計		538,028,000
	資 本 合 計		3,467,040,000
	負 債 資 本 合 計		6,515,583,000

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 3～15年

##### イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

#### (4) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

##### ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和4年12月から令和5年3月までの4か月分）を計上している。

##### エ 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（令和4年12月から令和5年3月までの4か月分）を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 セグメント情報の開示

水道事業のみを運営しており、報告セグメントが単一であるため記載を省略している。

### 3 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 4,600千円

1年超 3,142千円

計 7,742千円

### 4 その他

#### (1) 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当10,838千円を支給するため、賞与引当金4,440千円を取り崩している。

#### (2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末・勤勉手当支給時に法定福利費2,049千円を支出するため、法定福利費引当金839千円を取り崩している。

#### (3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、396千円を不納欠損するため、同額の貸倒引当金を取り崩している。

# 予算実施計画明細



令和5年度あま市水道事業会計予算実施計画明細  
収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	水道事業収益	844,148	839,881	4,267			
	1 営業収益	748,545	746,093	2,452			
	1 給水収益	724,537	725,175	△ 638			
					1 水道使用 料金	724,537	給水栓数 20,200 栓 給水戸数 18,300 戸 基本水量料金 241,120 超過水量料金 417,550 消費税等 65,867 合計 724,537
	2 受託工事 収益	1,000	1,000	0			
					1 受託工事 収益	1,000	給配水管修繕等受託工事収益
	3 その他の 営業収益	23,008	19,918	3,090			
					2 手数料	728	給水装置工事事業者指定申請手数料 40 指定給水装置工事事業者更新手数料 637 指定給水装置工事事業者変更手数料 3 給水装置工事設計審査手数料 24 給水装置工事完了検査手数料 24
					3 他会計負 担金	22,280	消火栓等維持管理負担金 5,850 下水道工事負担金 550 下水道使用料徴収事務負担金 12,040 簡易水道料金収納事務負担金 800 木田上水道配水管理センター使用負担金 1,680 上下水道料金システム更新負担金 1,360
2	営業外収益	95,602	93,787	1,815			
	1 受取利息 及び配当 金	928	956	△ 28			
					1 預金利息	25	預金利息
					4 有価証券 利息	903	債券利息
	2 分担金	24,046	21,285	2,761			
					1 分担金	24,046	水道施設分担金

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	3 他会計補助金	576	576	0			
					1 一般会計補助金	576	一般会計補助金
	4 長期前受金戻入	69,643	70,750	△ 1,107			
					1 受贈財産評価額戻入	6,255	受贈財産評価額戻入
					2 工事負担金戻入	53,797	工事負担金戻入
					3 分担金戻入	9,471	分担金戻入
					5 県補助金戻入	120	県補助金戻入
	5 雑収益	409	220	189			
					3 貸倒引当金戻入	79	貸倒引当金戻入
					10 その他雑収益	330	その他雑収益
3 特別利益	1	1	0				
1 過年度損益修正益	1	1	0				
					1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
収入合計	844,148	839,881	4,267				

## (支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	水道事業費用	837,802	820,458	17,344			
	1 営業費用	817,697	801,955	15,742			
	1 原水及び 浄水費	359,089	359,040	49			
					19 委託料	100	滅菌装置設備点検業務委託料
					21 賃借料	212	水源借地料
					22 修繕費	247	機械等修繕費 198 滅菌器整備費 49
					28 薬品費	80	水道用滅菌薬品費
					32 受水費	358,450	県営水道受水費
	2 配水及び 給水費	115,697	103,265	12,432			
					13 備用品費	461	配水関係消耗品費 330 備品及び軽工具類購入費 131
					15 光熱水費	42	ガス料金
					19 委託料	27,276	機器保守点検業務委託料 12,760 空調設備保守点検業務委託料 307 自家用電気工作物安全管理業務委託料 800 消防用設備等保守点検業務委託料 99 浄化槽保守点検業務委託料 26 清掃業務委託料 1,076 害虫害獣駆除業務委託料 451 警備業務委託料 750 給水栓水質検査等業務委託料 2,070 給水装置工事審査等業務委託料 6,681 残留塩素測定業務委託料 960 自動扉保守点検業務委託料 88 P C B 含有機器運搬処理業務委託料 1,208
					20 手数料	67	浄化槽清掃手数料 55 浄化槽法定検査手数料 12
					22 修繕費	52,483	給配水管漏水等修繕費 36,300 量水器取替工事費 7,007 量水器等修繕費 5,711 配水場施設整備修繕費 3,465
					27 動力費	35,368	配水設備電気料金 35,263 自家発電用燃料費 105

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	3 受託工事 費	1,000	1,000	0			
					26 工事請負 費	1,000	給配水管修繕等受託工事費
	4 総係費	115,979	123,274	△ 7,295			
					1 給料	19,330	一般職給料 5人 会計年度任用職員給料 1人
					2 手当	12,254	管理職手当 1,334 扶養手当 198 地域手当 1,253 住居手当 336 通勤手当 296 時間外勤務手当 2,800 管理職員特別勤務手当 7 期末手当 3,096 勤勉手当 2,274 児童手当 660
					3 賞与引当 金繰入額	2,504	賞与引当金繰入額
					6 法定福利 費	5,859	共済組合負担金 5,519 地方公務員災害補償基金負担金 84 社会保険料 233 労働保険料 23
					7 法定福利 費引当金 繰入額	474	法定福利費引当金繰入額
					8 旅費	13	普通旅費
					9 退職給付 費	4,140	退職手当組合負担金
					12 被服費	38	被服購入費
					13 備用品費	808	事務消耗品費 572 図書・追録購入費 148 備品購入費 88
					14 燃料費	238	車両用燃料費
					16 印刷製本 費	2,087	調定業務用紙印刷費 1,946 その他印刷製本費 141
					17 通信運搬 費	3,879	郵便料金 2,680 電話料金 972 通信料金 227

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
					19 委託料	54,807	上下水道料金システム調定及び保守業務委託料 8,052 歳入事務システム電算処理業務委託料 2,735 検針等業務委託料 35,975 配管台帳システムデータ更新業務委託料 4,002 塵芥収集運搬業務委託料 73 インボイス対応システム改修業務委託料 2,970 その他委託料 1,000
					20 手数料	2,660	上下水道料金口座振替事務取扱手数料 968 上下水道料金収納代行業務手数料 1,650 インターネットバンキング利用手数料 42
					21 賃借料	5,156	企業会計システム賃借料 2,390 ハンディターミナル賃借料 2,671 複写機賃借料 95
					22 修繕費	281	車両点検整備費 160 車両等修繕費 121
					30 補償金	600	水道事故等補償金
					33 研修費	65	技術・事務講習会参加費
					35 交際費	100	交際費
					37 会費負担金	208	日本水道協会会費負担金 180 尾張水道連絡協議会会費負担金 28
					38 保険料	439	自動車保険料 131 水道賠償責任保険料 241 建物災害保険料 67
					42 公課費	14	自動車重量税
					43 雑費	25	その他雑費
	5 減価償却費	217,085	209,851	7,234			
					1 有形固定資産減価償却費	211,145	建物減価償却費 10,491 構築物減価償却費 158,069 機械及び装置減価償却費 41,975 車両運搬具減価償却費 201 工具、器具及び備品減価償却費 409
					2 無形固定資産減価償却費	5,940	ソフトウェア償却費

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明	
					区分	金額		
6	資産減耗 費	8,847	5,525	3,322				
					1 固定資産 除却費	8,846	固定資産除却費 固定資産撤去費	926 7,920
					2 たな卸資産 減耗費	1	たな卸資産減耗費	
2	営業外費用	13,647	11,225	2,422				
1	支払利息 及び企業 債取扱諸 費	3,701	3,714	△ 13				
					1 企業債利 息	3,701	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構	1,265 2,436
2	消費税及 び地方消 費税	9,836	7,401	2,435				
					1 消費税及 び地方消 費税	9,836	消費税及び地方消費税	
3	雑支出	110	110	0				
					5 その他雑 支出	110	その他雑支出	
3	特別損失	1	1	0				
1	過年度損 益修正損	1	1	0				
					1 過年度損 益修正損	1	過年度損益修正損	
4	予備費	6,457	7,277	△ 820				
1	予備費	6,457	7,277	△ 820				
					1 予備費	6,457	予備費	
支出合計		837,802	820,458	17,344				

資本的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的収入	308,459	228,020	80,439			
	1 負担金	189,859	83,620	106,239			
	1 負担金	189,859	83,620	106,239			
					1 工事負担 金	185,409	配水管支障移転工事負担金 181,709 消火栓設置工事負担金 1,300 給水申込み関連配水管布設工事負担金 2,400
					2 固定資産 購入負担 金	4,450	工具、器具及び備品購入負担金
2	企業債	118,600	144,400	△ 25,800			
	1 企業債	118,600	144,400	△ 25,800			
					1 企業債	118,600	建設改良費等の財源に充てるための企業債
収 入 合 計		308,459	228,020	80,439			

## (支出)

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
1	資本的支出	468,219	432,820	35,399			
	1 建設改良費	417,816	382,954	34,862			
	1 建設改良費	399,757	348,574	51,183			
					1 給料	10,128	一般職給料 3人
					2 手当	7,865	扶養手当 558 地域手当 642 住居手当 564 通勤手当 48 時間外勤務手当 1,700 期末手当 2,374 勤勉手当 1,979
					6 法定福利費	3,379	共済組合負担金
					19 委託料	43,494	配水管更新工事設計業務委託料 10,923 配水管整備工事設計業務委託料 3,729 配水管支障移転工事設計業務委託料 21,054 給水申込み関連配水管布設工事設計業務委託料 750 配水場管理棟天井改修工事設計業務委託料 4,103 配水管設計確認業務委託料 2,935
					26 工事請負費	334,091	配水管更新工事 107,690 配水管整備工事 48,257 配水管支障移転工事 160,655 消火栓設置工事 1,300 給水申込み関連配水管布設工事 3,000 配水流量計更新工事 12,100 LAN配線工事 1,089
					31 負担金	800	橋梁添架負担金
	2 固定資産購入費	18,059	34,380	△ 16,321			
					3 機械及び装置購入費	691	量水器
					5 工具、器具及び備品購入費	7,468	事務机、事務椅子及びキャビネット 7,138 シュレッダー 330
					6 ソフトウェア購入費	9,900	設計積算CADシステム

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説 明
					区分	金額	
	2 企業債償還 金	50,403	49,866	537			
	1 企業債償 還金	50,403	49,866	537			
					1 企業債償 還金	50,403	財務省財政融資資金 11,919 地方公共団体金融機構 38,484
	支 出 合 計	468,219	432,820	35,399			